

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	163,582	192,097	256,482
経常利益 (百万円)	8,886	19,439	20,680
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,415	10,961	12,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,108	14,245	36,491
純資産額 (百万円)	401,378	408,752	417,002
総資産額 (百万円)	515,895	540,675	552,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.18	29.23	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.16	29.19	31.85
自己資本比率 (%)	77.3	75.1	74.9

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.02	12.70

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アマダ分割準備会社	神奈川県 伊勢原市	50百万円	事業を行って おりません。 (注)1	100.0	-	・役員兼任1名 ・取引関係なし
株式会社アマダエンジニア リング分割準備会社	神奈川県 伊勢原市	10百万円	事業を行って おりません。 (注)2	100.0	-	・役員兼任1名 ・取引関係なし

(注) 1. 平成27年4月1日から板金機械の販売・サービス事業等を行う予定です。

2. 平成27年4月1日から板金機械の開発・製造事業等を行う予定です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(重要な事業の譲渡)

1. 事業譲渡の旨及び理由

当社は、中期経営計画の達成に向けて事業の選択と集中を行い、さらなる資本の効率的運用を目指すべく、当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業について、本事業をより積極的に展開できるDMG森精機株式会社に平成27年4月1日付(予定)で譲渡することを平成26年10月27日開催の取締役会で決議いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

DMG森精機株式会社

3. 譲渡する事業の内容

当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業

4. 譲渡の時期

- (1) 契約締結日 平成27年2～3月頃(予定)
- (2) 事業譲渡期日 平成27年4月1日(予定)

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日付(予定)で持株会社制へ移行することを決定し、それに伴う吸収分割契約等のグループ再編について決議し、吸収分割契約については平成26年12月19日開催の当社臨時株主総会での承認を得ました。当社は、持株会社制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適化及びグループ会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、グループ経営体制を整備することにより企業価値の向上を目指してまいります。

また、本件分割は当社から100%子会社への会社分割のため、当社の連結業績に与える直接的な影響はありません。

1. 持株会社制への移行の背景・目的

当社グループでは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、激変するグローバル市場に対応する改革を間断なく進め、モノづくりを通じて世界の人々の豊かな未来に貢献してまいりました。現在、平成28年(2016年)3月期に売上高3,000億円、営業利益率15%を目標とした中期経営計画を推進中ではありますが、2年後の創業70周年、その先の100周年への次のステージを見据えた持続的成長とより一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行う必要があると判断し、持株会社制への移行を決定いたしました。

その主な目的は次の2つであります。

(1) 強固な経営基盤の再構築

持株会社制移行に伴い、事業独立採算制による強固な収益体制の構築、グループシナジーを追求した成長戦略の立案並びに変化を察知しスピード対応できる組織体制への変革により、成長戦略の推進と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 経営と執行を分離し、役割と責任を明確化

当社はアマダグループの本社として、グループ全体最適の追求、グループ・グローバル戦略の立案並びに最適なリソース配分と柔軟なポートフォリオの構築に専念いたします。

一方、各事業執行会社においては、権限委譲によるスピード経営の実現、責任体制の明確化及び収益性の追求を図ってまいります。

2. 持株会社移行日及び会社分割予定日

平成27年4月1日

3. 分割当事会社の概要

	分割会社	吸収分割承継会社
(1)商号	株式会社アマダ (平成27年4月1日付で株式会社アマダホールディングスに商号変更予定)	株式会社アマダ分割準備会社 (平成27年4月1日付で株式会社アマダに商号変更予定)
(2)主な事業内容	金属加工機械器具並びに金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等	本吸収分割前は事業を行っておりません。(平成27年4月1日から板金機械の販売・サービス事業等を行う予定です。)
(3)設立年月日	昭和23年5月1日	平成26年10月22日

	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
(1)商号	株式会社アマダエンジニアリング 分割準備会社 (平成27年4月1日付で株式会社アマダエンジニアリングに商号変更予定)	株式会社アマダマシンツール
(2)主な事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。(平成27年4月1日から板金機械の開発・製造事業等を行う予定です。)	金属工作機械器具等の製造、販売等 (平成27年4月1日から従来事業に加え、プレス事業、切削ブレード開発・製造事業等を行う予定です。)
(3)設立年月日	平成26年10月22日	平成9年9月25日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国市場では景気の拡大テンポは緩やかになってきておりますが、米国では引き続き堅調に推移し、欧州にも持ち直しの動きが見られております。

一方、日本経済は、消費税率引上げの影響による個人消費の弱さが残るものの、総じて緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、業況の好転や為替の円安などが寄与し、受注高216,847百万円(前年同期比17.0%増)、売上高192,097百万円(同17.4%増)となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門150,001百万円(前年同期比16.9%増)、プレス部門6,514百万円(同33.9%増)となり、全体では156,515百万円(同17.5%増)となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門23,626百万円(前年同期比14.1%増)、工作機械部門11,057百万円(同26.4%増)となり、全体では売上高34,684百万円(同17.7%増)となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比17.8%増の84,516百万円となりました。また、海外では、北米31,899百万円(前年同期比11.6%増)、欧州35,616百万円(同24.4%増)、アジア35,874百万円(同15.0%増)と主要3地域でいずれも増収となり、海外全体では前年同期比17.1%増の107,580百万円となりました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益14,289百万円(前年同期比181.0%増)、経常利益19,439百万円(同118.8%増)、四半期純利益10,961百万円(同102.4%増)といずれも増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比17.5%増の156,552百万円、セグメント利益は同190.0%増の11,447百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比17.7%増の34,700百万円、セグメント利益は同184.7%増の2,496百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	150,415	81.2	46,337	83.7	178,298	82.2	54,044	86.3
板金部門	144,172	77.8	43,643	78.8	170,897	78.8	51,275	81.9
プレス部門	6,242	3.4	2,694	4.9	7,400	3.4	2,768	4.4
金属工作機械事業	33,941	18.3	9,035	16.3	37,653	17.4	8,553	13.7
切削部門	22,667	12.2	3,463	6.2	25,601	11.8	4,008	6.4
工作機械部門	11,273	6.1	5,572	10.1	12,052	5.6	4,544	7.3
その他	921	0.5	9	0.0	894	0.4	4	0.0
合計	185,277	100.0	55,383	100.0	216,847	100.0	62,602	100.0

(販売状況)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	133,209	81.4	156,515	81.5
板金部門	128,344	78.4	150,001	78.1
プレス部門	4,864	3.0	6,514	3.4
金属工作機械事業	29,456	18.0	34,684	18.0
切削部門	20,706	12.7	23,626	12.3
工作機械部門	8,749	5.3	11,057	5.7
その他	916	0.6	896	0.5
合計	163,582	100.0	192,097	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	71,745	43.9	84,516	44.0
海外	91,836	56.1	107,580	56.0
北米	28,586	17.5	31,899	16.6
欧州	28,622	17.5	35,616	18.5
アジア	31,197	19.0	35,874	18.7
その他の地域	3,430	2.1	4,189	2.2
合計	163,582	100.0	192,097	100.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,054百万円減少し、540,675百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比8,249百万円減の408,752百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から75.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,253百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	386,502,117	386,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	386,502,117	386,502,117		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		386,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,452,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,431,700	3,724,317	
単元未満株式	普通株式 618,317		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	386,502,117		
総株主の議決権		3,724,317	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	13,452,100		13,452,100	3.48
計		13,452,100		13,452,100	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 経営管理本部長、財務本部長、 プレス事業部門担当	取締役 専務執行役員 経営管理本部長、財務本部長、 プレス事業部門担当、インド事 業推進部担当	磯 部 任	平成26年10月1日
取締役 常務執行役員 営業本部長、アジア・ASEAN推進 部担当、中国事業推進部担当	取締役 常務執行役員 営業統括、中国事業推進担当	柴 田 耕太郎	平成26年10月1日
取締役 執行役員 財務本部副本部長	取締役 執行役員 財務本部副本部長、資金部長	重 田 孝 哉	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,211	69,882
受取手形及び売掛金	2 141,378	2 128,662
リース投資資産	12,777	12,594
有価証券	37,354	23,844
商品及び製品	59,667	68,963
仕掛品	8,814	8,873
原材料及び貯蔵品	16,085	16,238
その他	12,232	15,660
貸倒引当金	2,082	2,047
流動資産合計	356,439	342,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,990	59,379
その他（純額）	66,304	68,770
有形固定資産合計	126,294	128,149
無形固定資産		
のれん	3,213	2,611
その他	3,494	3,309
無形固定資産合計	6,708	5,920
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	50,659
退職給付に係る資産	5	26
その他	13,570	13,565
貸倒引当金	339	319
投資その他の資産合計	63,287	63,932
固定資産合計	196,290	198,002
資産合計	552,729	540,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,230	2 13,949
電子記録債務	-	19,861
短期借入金	30,015	30,042
未払法人税等	7,421	2,835
賞与引当金	3,127	1,955
役員賞与引当金	126	160
割賦販売未実現利益	15,416	14,174
その他	41,655	26,242
流動負債合計	117,993	109,221
固定負債		
長期借入金	3,196	5,472
役員退職慰労引当金	29	25
退職給付に係る負債	6,655	9,397
その他	7,851	7,804
固定負債合計	17,733	22,700
負債合計	135,726	131,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,270	163,199
利益剰余金	210,617	201,003
自己株式	8,843	10,508
株主資本合計	419,812	408,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	1,092
繰延ヘッジ損益	87	718
土地再評価差額金	9,304	9,304
為替換算調整勘定	4,192	6,102
退職給付に係る調整累計額	241	244
その他の包括利益累計額合計	5,550	2,583
新株予約権	197	130
少数株主持分	2,543	2,743
純資産合計	417,002	408,752
負債純資産合計	552,729	540,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	163,582	192,097
売上原価	97,201	110,345
売上総利益	66,381	81,751
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,113	4,585
荷造運搬費	5,462	6,805
給料及び手当	19,582	21,362
その他	33,505	36,066
販売費及び一般管理費合計	62,663	68,820
割賦販売等繰延利益繰戻	4,025	3,943
割賦販売等未実現利益繰延	2,657	2,584
営業利益	5,085	14,289
営業外収益		
受取利息	1,405	1,489
受取配当金	598	535
為替差益	1,452	2,656
その他	1,323	1,068
営業外収益合計	4,779	5,749
営業外費用		
支払利息	239	216
投資有価証券売却損	401	162
その他	338	220
営業外費用合計	978	599
経常利益	8,886	19,439
特別利益		
固定資産売却益	1,151	25
投資有価証券売却益	429	3
補助金収入	-	23
その他	-	0
特別利益合計	1,581	53
特別損失		
固定資産売却損	46	2
固定資産除却損	310	30
減損損失	33	309
事業整理損	-	2 430
その他	-	13
特別損失合計	391	786
税金等調整前四半期純利益	10,076	18,706
法人税、住民税及び事業税	4,359	7,611
法人税等調整額	121	105
法人税等合計	4,480	7,506
少数株主損益調整前四半期純利益	5,596	11,200
少数株主利益	181	239
四半期純利益	5,415	10,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,596	11,200
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,610	1,684
繰延ヘッジ損益	284	631
為替換算調整勘定	12,548	2,028
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	67	39
その他の包括利益合計	15,511	3,044
四半期包括利益	21,108	14,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,677	13,928
少数株主に係る四半期包括利益	430	317

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間から、エラクサ社は連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、新規に設立した株式会社アマダ分割準備会社及び株式会社アマダエンジニアリング分割準備会社をそれぞれ連結子会社を含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	持分法適用非連結子会社 当第3四半期連結会計期間から、株式会社オー・アイ・ジェイは連結子会社である株式会社富士野ゴルフ倶楽部との合併により持分法適用非連結子会社から除外しております。 なお、株式会社富士野ゴルフ倶楽部は平成26年10月1日付けで株式会社富士野倶楽部へ商号変更しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,421百万円増加し、利益剰余金が2,879百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1)重要な事業の譲渡	当社は、中期経営計画の達成に向けて事業の選択と集中を行い、さらなる資本の効率的運用を目指すべく、当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業について、本事業をより積極的に展開できるDMG森精機株式会社に平成27年4月1日付(予定)で譲渡することを平成26年10月27日開催の取締役会で決議いたしました。 詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。
(2)会社分割による持株会社制への移行	当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日付(予定)で持株会社制へ移行することを決定し、それに伴う吸収分割契約等のグループ再編について決議し、吸収分割契約については平成26年12月19日開催の当社臨時株主総会での承認を得ました。 詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
銀行からの借入	(53社)	878百万円	(32社)	841百万円
リース会社へのリース債務	(116社)	2,866百万円	(149社)	3,840百万円
計		3,745百万円		4,681百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
受取手形		- 百万円		1,018百万円
支払手形		- 百万円		1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 事業整理損

当社の連結子会社である㈱アマダミヤチの連結子会社であるミヤチシステムズ㈱の整理に伴い、当第3四半期連結累計期間において事業整理損を計上しております。主な内訳はたな卸資産評価損199百万円、減損損失51百万円、その他178百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
減価償却費		6,319百万円		6,253百万円
のれんの償却額		542百万円		561百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	2,674	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	4,849	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月23日から平成26年6月19日にかけて、市場買付により当社普通株式9,648,000株を総額9,999百万円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日に自己株式10,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が7,923百万円減少し、資本剰余金が46百万円、利益剰余金が7,876百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,209	29,456	162,665	916	163,582		163,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	16	53		53	53	
計	133,246	29,473	162,719	916	163,636	53	163,582
セグメント利益	3,947	876	4,824	261	5,085		5,085

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	156,515	34,684	191,200	896	192,097		192,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	16	52		52	52	
計	156,552	34,700	191,253	896	192,149	52	192,097
セグメント利益	11,447	2,496	13,943	345	14,289		14,289

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	29円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,415	10,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,415	10,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,963	375,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円16銭	29円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	475,209	507,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成26年2月20日に、東京地方裁判所より判決が出されました。

3つの特許のうち、2つについては無効となり、もう1つについては、当社の主張の一部が認められなかった結果、記録媒体の製造・販売等の差止及び15百万円の賠償の支払い（三菱電機の請求額は8,200百万円）が、東京地方裁判所において認められました。

なお、差止の対象となった記録媒体については既に製造及び販売をしておりません。

現在は、三菱電機の控訴及び当社の附帯控訴により知的財産高等裁判所にて係争中です。

中間配当

第77期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金13円 総額4,849百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	良	夫	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	海	林	雅	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。